



ハリマ化成グループ



自然の恵みを暮らしに活かす

環境報告書 2019

Environmental Report 2019



松の化学で、こたえていく

ハリマ化成グループは、松から得られるロジン(松やに)、脂肪酸、テレピン油などを使って化学素材をつくる化学メーカーです。

私たちの製品は、印刷インキ用樹脂や、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤、製紙用薬品、電気機器に使われる接合材(はんだ)などとして幅広い分野で使用されています。それらは、新聞、書籍、カタログ、包装紙などの印刷物や、建造物、自動車などに使われる塗料、接着剤、包装用テープなどの粘接着剤、自動車タイヤなどの合成ゴム、また、板紙や段ボールをはじめとする紙、コンピュータや携帯電話といった電子機器など、生活に欠かせない製品に姿を変え、人々の暮らしに役立っています。

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	ハリマ化成グループ株式会社
設立	1947年11月18日
資本金	100億円
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
従業員数	(連結)1,458名
連結子会社	34社
事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理

《ホームページ》 www.harima.co.jp

企業理念

- わたしたちは、自然の恵みを、暮らしに活かす企業です。
- わたしたちは、潤いのある、豊かな社会の創造を使命に人と技術を大切にすグローバルカンパニーを目指します。
- わたしたちは、理解し、協力し、心から信頼し合うことそして、知的で感性豊かなチャレンジャーであることを行動の基本とします。
- わたしたちの心は、YES. ナンバー1

持続可能な社会づくりに貢献しています

ハリマ化成グループは、太陽光と水という自然の恵みを受けて、次代へと再生される松由来の物質を原料とするパインケミカル[※]を生業(なりわい)としており、生まれも育ちもグリーンな企業です。



植物資源の有効活用は「持続可能な開発目標 (SDGs)」においても重要課題とされています

目標12: 持続可能な生産消費形態を確保する

ハリマ化成グループの事業活動は他の目標にも貢献しています。本報告書の記載と関連するSDGsのアイコンを本文に併記しています(目標3・7・12・13・15)。

2015年に国連で採択されたSDGsは、2030年までの国際開発目標であり、すべての国に適用される普遍的な目標です。持続可能で多様性と包摂性のある世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

日本でも政府のみならず、民間企業や各種団体の取り組みが活発化しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



報告概要

編集方針

本報告書は、環境保全への取り組みを主体としておりますが、安全対策(労働安全衛生、保安防災、化学品安全)への取り組みについてもご報告しています。

「環境」と「安全」への取り組みを、ハリマ化成グループが果たすべき重要な社会的責任のひとつととらえ、グローバルな視野に立った活動を推進しています。

報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

*一部、2019年度の活動を含む記載もあります。

報告対象範囲

ハリマ化成グループ株式会社および国内外連結子会社34社を対象としています。

ただし、活動報告は2012年10月の持株会社体制移行後の事業承継会社であるハリマ化成株式会社を中心とし、連結子会社を含む場合は本文に記載しています。

本文中の記述では、「ハリマ化成グループ」と「ハリマ化成」を以下の基準で表記しています。

- ・ハリマ化成グループ:上記の「報告対象範囲」と同様
- ・ハリマ化成:ハリマ化成株式会社
- ・ハリマ化成グループ(国内):ハリマ化成株式会社および
その他国内連結子会社
- ・ハリマ化成グループ(海外):海外連結子会社

*ハリマ化成株式会社九州営業所は2014年11月に閉鎖しました。

(注)環境パフォーマンスデータに海外連結子会社は含まれていません。
集計範囲については、個々に表記しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン(2018年版)」

次回発行予定

2020年8月

※ パインケミカル:パインは「松」、ケミカルは「化学」であり、パインケミカルは、松の木から採れるロジン(松やに)、脂肪酸、テレピン油などの有用な化学物質を扱う「松の化学」のことです。

Contents

会社概要	1
企業理念	1
報告概要	2
目次	2

環境保全への取り組み

地球環境の保全に向けて	3
環境管理体制	3
環境マネジメントシステム	3
環境フローチャート	6
環境負荷物質の低減	7
地球温暖化防止	7
廃棄物の削減	9
PRTR法対象物質の排出	10
環境会計	10

労働安全衛生への取り組み

労働災害の撲滅に向けて	11
-------------	----

物流安全への取り組み

	12
--	----

保安防災への取り組み

災害から身を守るために	13
防災訓練	13

化学品・製品安全への取り組み

化学物質管理の取り組み	14
各種法規制への対応	14
品質向上のための取り組み	15
お客様への情報発信	16

サイトレポート

ハリマ化成と国内連結子会社 (工場、研究所)	17
海外連結子会社(工場、研究所)	18

環境保全への取り組み



ハリマ化成グループは、「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念に、再生可能な植物資源「松」から得られる有用物質を、人々の生活に役立つ製品に変えてお届けすることにより、循環型社会の実現に向けて事業展開しています。

地球環境の保全に向けて

環境に関する基本的な考え方

環境汚染の防止、環境負荷の低減に積極的に取り組み、全社で環境経営を推進しています。

ハリマ化成グループ 環境方針

(2017年9月4日改定)

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かす」を企業理念とし、一人ひとりが環境方針に基づき環境保全活動を積極的かつ継続的に推進します。

1. パインケミカル※事業が、再生可能な天然資源の有効利用であることを意識し、生産から利用、廃棄に至るライフサイクルを考慮した環境にやさしい商品の開発に努めます。
2. ハリマ化成グループが行う事業活動、製品、サービスに係わる法規制、協定およびグループ各社が同意したその他の要求事項を順守し、環境汚染や環境事故の予防に努めます。
3. 環境目標を設定し、環境パフォーマンスの向上および環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
 - ①環境負荷の低減(エネルギー、廃棄物、環境汚染/大気水質)
 - ②有害化学物質の適正管理
 - ③緑地の保全管理
4. 環境教育・啓蒙活動を通じて環境経営の周知徹底を図り、ハリマ化成グループで働くすべての人が社内外において環境に配慮した行動をします。
5. 持続可能な循環型社会にとって生物多様性が重要な基盤であることを認識し、自然生態系に配慮して、社会や自然と調和した事業活動を行います。
6. この環境方針は、関係企業、地域住民の方々などの利害関係者および一般の人々にも開示します。

※ パインケミカル: パインは「松」、ケミカルは「化学」であり、パインケミカルは、松の木から採れるロジン(松やに)、トール油、テレピン油などの有用な化学物質を扱う「松の化学」のことです。

環境管理体制

ハリマ化成は、サイトごとに委員会、分科会を設置し、活動計画の審議や活動結果の評価、改善を行っています。



環境マネジメントシステム

ハリマ化成グループは、環境方針を掲げISO14001に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。

それぞれの部門部署が年度目標を設定し、環境負荷の低減、環境保全活動を継続的に実施しています。

運営方法

環境マネジメントシステムの運営にあたっては、環境方針、環境目標に基づいた「PDCAサイクル」を確立し、このサイクルを繰り返すことで継続的な改善と環境に与える負荷の低減に努めています。



ISO14001 認証取得状況(2019年3月31日現在)

ハリマ化成グループは、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくため、ISO14001の認証取得を推進しています。

■ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関
ハリマ化成株式会社	加古川製造所	2000年 6月 JCQA
	富士工場・営業所	2002年 3月 JCQA
	東京工場	2004年 6月 JCQA
	茨城工場	2006年 6月 JCQA
	仙台工場・営業所	2014年12月 JCQA
	四国工場・営業所	2014年12月 JCQA
	北海道工場・営業所	2017年 7月 JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	2000年 6月 JCQA	
株式会社日本フィラーメタルズ	2005年 7月 LIACA	

■ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	2008年 9月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2007年11月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2010年 7月	CNAS
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	2016年11月	CQM
Harimatec Inc.	2007年 2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2013年 5月	CERT
LAWTER Mt.マウンガヌイ	1999年 4月	TELARC
LAWTER マーストリヒト	2001年 1月	DNV
LAWTER カロ	2014年10月	DNV

環境目標と実績

各テーマに対して中期環境目標(2020年度環境目標)を定め、その目標達成に向けて、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

2018年度実績と中期環境目標(2020年度環境目標)

評価基準 ○:達成 ×:未達

テーマ	2018年度目標	2018年度実績	判定	関連ページ	2020年度目標
温暖化防止	電気使用量の前年比原単位1%以上削減	原単位:3.1%削減	○	P6-8	エネルギー原単位を毎年1%削減
	燃料使用量の前年比原単位1%以上削減	原単位:2.5%削減	○		
	CO ₂ 排出量の抑制	CO ₂ 排出量:1.1%増加	×		CO ₂ 排出量を1990年比25%削減
	製品輸送に伴うエネルギー使用量の前年比原単位1%削減	原単位:18.1%減少	○		
資源の有効活用	廃棄物発生量の抑制	原単位:13.8%削減	○	P9	最終埋立処分量ゼロを継続
	ゼロエミッションの継続(0.0%)	ゼロエミッション(0.0%)の継続中	○		
化学物質の管理	PRTR対象物質の大気排出量の前年比1%削減	大気排出量:12.5%増加	×	P10	化学物質管理システムによる一元管理
	環境関連規制の遵守	少量新規製造届出の実施	○	P14	
	化学物質管理システムによる原料・製品の管理	・SDS作成支援 ・新システムへの更新完了	○		
危機管理	人身体業:0件	人身体業:1件	×	P11-12	リスク管理による防災体制の充実
	人身不休:前年比半減(2件以下)	人身不休:3件(前年比2件減少)	×		
	公害防止の監視強化(環境苦情:0件)	環境苦情:5件(前年比3件増加)	×	P13	
	緊急対応マニュアルの整備	マニュアルの見直しと訓練の実施(各拠点)	○		
その他	内部監査のレベルアップ	・重点監査実施項目の設定 ・内部監査員増員(管理職)	○	P3	内部監査員のレベルアップ
	マニフェスト電子化の推進	一部の拠点で電子化運用中	○	P5	マニフェスト電子化の推進
	環境教育の実施	PRTR制度、環境会計に関する社内勉強会を開催	○		教育による環境意識の向上

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

環境保全への取り組み

ISO14001:2015年版規格の運用

日本 株式会社日本フィラーメタルズ

日本フィラーメタルズは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001をひとつのツールとして活用し、環境パフォーマンスの向上・改善に取り組んでいます。



▲ISO14001認証機関による審査(2018.5.22)

内部環境監査

目標・計画において、達成のための方策が明確になっているか、適切な検証がなされているか、関連法規を含むリスクの洗い出しおよび遵守手順・遵守評価が適切か、前回の内部環境監査および外部審査の指摘事項の有無および是正の確認などに重点を置き、チェックを行っています。

ISO内部審査会議の開催

中国 杭州杭化哈利瑪化工有限公司

杭州杭化哈利瑪化工有限公司は、内部環境監査の指摘に対してスピーディーに対応するため、各部門長が集まり問題点を修正しています。



▲ISO内部審査会議(2018.5.10)

環境教育

従業員一人ひとりの環境意識の向上を図るため、勉強会、講演会などを通じて継続的に環境教育・啓発を実施しています。

2018年度は、環境月間勉強会、工場サイトの環境負荷実績報告会、省エネ勉強会、リサイクル勉強会などを開催しました。



▲外部講師を招いて「ハリマ化成グループの省エネ対策・環境経営の促進のために」と題して省エネ月間講演会を開催(2019.2.22)

仏EcoVadis社のCSR認証

ゴールドメダルを取得

LAWTER

LAWTER社がエコバディス(EcoVadis)社の運用するCSR認証においてゴールドメダルを取得しました。エコバディス社は企業の社会的責任(CSR)評価サービスを提供するフランス企業です。サプライヤーごとに作成された「CSRスコアカード」※1をプラットフォームで開示しており、4つのテーマ(環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達)からなる、幅広い非財務情報を評価しています。サプライヤーは世界110カ国150業種30,000団体以上が登録。今回、LAWTER社が取得したゴールドメダルは上位5%の企業に付与される光栄な認証であり、欧州のお客様を中心に評価いただいています。本認証有効期間は2019年12月までの1年間であり、今後も本認証レベルを継続できるよう、さらなる精進を重ねていきます。



※1 「CSRスコアカード」:ISO26000やUNGCなどの持続可能な国際的開発基準にもとづいてエコバディス社が作成したアンケートにサプライヤーが回答し、その回答をCSRやサプライチェーンの専門家で構成された委員会がレビュー・分析したもの。

サプライチェーンにおけるサステナビリティの強化

アルゼンチン LAWTER コンコルディア

LAWTER社コンコルディア研究所/工場は、サプライチェーンにおけるサステナビリティをさらに推進するためにSedex(Supplier Ethical Data Exchange)に加入しています。

Sedexは、グローバルサプライチェーンにおけるエシカル(倫理的)かつ責任あるビジネス慣行の実現を目的に活動するイギリスの非営利団体です。世界最大のサプライヤーエシカル情報共通プラットフォームを提供しており、環境や社会・人権面に関する世界共通のサプライヤーアンケートを策定しています。

世界150カ国以上で40,000以上の企業、団体などがそのサービスを利用しています。

LAWTER社コンコルディア研究所/工場は、Sedexを活用することで、事業の更なる発展につなげ、社会のサステナビリティに貢献していきます。

- ※1 COD (Chemical Oxygen Demand): 化学的酸素要求量。水中の汚染物質を化学的に酸化し安定させるのに必要な酸素の量。数値が高いほど水が汚れていることになります。
- ※2 NO_x: ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。紫外線によって光化学反応を起こし、光化学オキシダントの原因となる。
- ※3 SO_x: ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫黄酸化物。酸性雨の一因にもなります。

環境フローチャート

ハリマ化成グループは、資材の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握することに努めています。

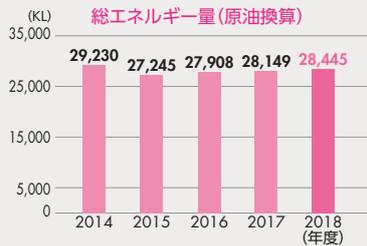
INPUT

原材料
120千t



エネルギー

電力 20,500MWh
化石燃料 5,400KL
バイオ燃料 17,900KL



水

上水道 42千m³
工業用水 209千m³
地下水 1,037千m³

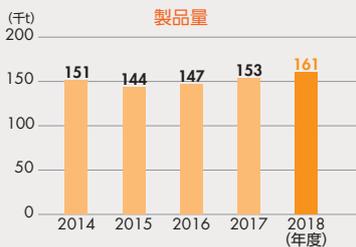


ハリマ化成グループ(国内)事業活動

集計範囲:
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブソリバー、
ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ

OUTPUT

製品
161千t



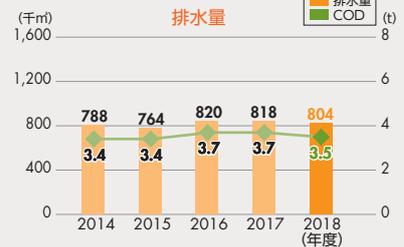
電力

売電量 6,632MWh



水域

排水量 804千m³
COD※1 3.5t



大気

CO₂ 15,665t



NO_x 42t SO_x 8t



廃棄物

社外排出量 2,758t



⑧エネルギー量およびCO₂排出量の算定方法について、2016年度より集計方法を見直しました。

環境保全への取り組み

環境負荷物質の低減

燃料の使用量

2018年度は、2017年度に比べ生産量の増加によりバイオマス燃料※1の使用量は増加しましたが、バイオマス発電設備以外のボイラーにおいて、灯油や重油の使用を低減したことなどにより化石燃料は減少しました。

燃料の天然ガス化への転換を推進し、徹底した省エネ活動に取り組み、引き続き環境負荷物質の低減を進めていきます。



集計範囲: ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事
日本フィラーメタルズ

NO_x、SO_xおよびCODの発生量

2018年度は、2017年度に比べ生産量増加にともなうボイラー稼働増によりNO_xは微増、ボイラー燃料転換などによりSO_xは微減しました。排水については、排水量、CODともに微減となりました。

今後もNO_x、SO_x、CODの監視を強化し、環境負荷低減のためにプロセスを改善するなどの対策を講じていきます。

地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

私たちは、くらしや産業の中で毎日たくさんのエネルギーを使っています。しかし、原子力発電を除くと、エネルギーの中心となっている石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている状況です。今後も安定的にエネルギーを確保していくため、化石燃料に替わるエネルギーの利用が課題となっています。

再生可能エネルギー※2は、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができ、枯渇することなく、持続的に利用できるエネルギー源です。自然との関わりの深いハリマ化成グループにとっては、最重要課題として再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量の状況

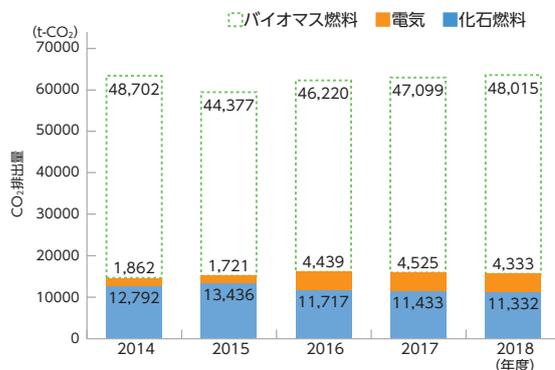
ハリマ化成グループは、粗トール油※3を精製した後の副産品(以下、バイオマス燃料)を燃料として利用しています。2005年度に加古川製造所でバイオマス発電を稼働させ、バイオマス燃料の有効利用をさらに推し進めたことで、2009年度からはバイオマス燃料が全エネルギー使用量の6割を越えています。

バイオマス燃料は、CO₂排出量がゼロと認められていますので化石燃料使用の場合に比べてCO₂排出量を大幅に削減したことになります。バイオマス発電設備から発生する蒸気と電力は、加古川製造所で必要なエネルギーのすべてを賄い、余剰電力は再生可能エネルギーとして電力会社に販売しています。その結果、従来購入電力分と売電分に相当するCO₂排出量が削減できています。

2018年度のCO₂排出量は、バイオマス発電設備の稼働日数増加に加えて、原料購入の一部を熔融から固形に切り替えたことによる蒸気使用量削減や製造稼働時間短縮などの省エネに取り組んだ結果、2017年度比1.6%削減できました。

CO₂排出量の推移

バイオマス燃料の利用により、CO₂排出量を削減した値を考慮して以下のグラフを作成しています。



集計範囲: ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事
日本フィラーメタルズ



▲バイオマス発電設備

※1 バイオマス: 生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいます。

■生産部門でのCO₂排出量削減に向けて

燃料転換の推進

燃料を燃焼してエネルギーを得る際に排出されるCO₂は、同じエネルギー量で比較すると重油・灯油よりも都市ガス、液化天然ガス(LNG)の方が少ないため、よりクリーンな燃料に転換することがCO₂排出量削減につながります。ハリマ化成グループは、積極的にCO₂排出量の少ない燃料への転換を進めています。

エネルギーの「見える化」導入による省エネ

事業活動を行う上で必要な使用エネルギーの「見える化」システムの導入を進め、国内拠点にモニタリング機器を設置・展開しており、エネルギーロスの抽出や製造条件の最適化などの生産活動における省エネに取り組んでいます。また、「見える化」することで従業員一人ひとりの環境意識を向上させ、現場改善につなげています。

■物流部門でのCO₂排出量削減に向けて

エネルギーの使用の合理化に関する法律(2006年4月施行)に定める特定荷主として、輸送時に伴うエネルギー使用量の把握と省エネルギーの計画を立てています。

ハリマ化成の物流はすべて委託していますので、物流会社と協力しながら、輸送時におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、CO₂排出量がトラック輸送より低いとされる鉄道や海運輸送へのモーダルシフト※4も一部実施しています。2018年度は、2017年度と比べ輸送距離の短い大口輸送が増加したため、エネルギー原単位が18.1%減少しました。

項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー原単位※5	kl/万キロ	75.9	75.0	78.5	81.1	66.4
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,608	3,526	3,296	3,485	3,669

集計範囲：ハリマ化成、ハリマエムアイディ

太陽光発電設備の稼働

ハリマ化成グループは、2014年12月、兵庫県高砂市の伊保港に保有する敷地に太陽光発電システム(発電能力1,129kW)を稼働させました。同システムは「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)※6」を活用しており、発電した電力はすべて電力会社に販売しています。

再生可能エネルギーである太陽光による発電を行うことで、政府が推進する自然エネルギーの普及・拡大やCO₂排出量の削減に貢献していきます。

- ※2 再生可能エネルギー：石油・石炭などの限りある化石燃料と異なり太陽光や風といった自然現象が循環する中で取り出せるエネルギー。
- ※3 粗トール油：製紙業界で使用するパルプを製造する際に副生した黒液を酸分解することで得られる、植物由来の油分(ロジン、脂肪酸が主成分)。
- ※4 モーダルシフト：自動車や航空機による輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の輸送に切り替えること。
- ※5 エネルギー原単位：原油換算(KL)/輸送量(万tキロ)。
- ※6 FIT：「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく制度。

■太陽光による発電量

2014年度：455,376kWh(2014年11月より発電開始)
 2015年度：1,517,401kWh
 2016年度：1,486,794kWh
 2017年度：1,538,061kWh
 2018年度：1,449,796kWh



▲伊保港に保有する敷地に設置した太陽光パネル

ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)に基づいてエネルギー低減に取り組んでいます

ベルギー LAWTER カロ

LAWTER社カロ研究所/工場は、エネルギーマネジメントシステムの国際規格であるISO50001の認証を取得しています。ハリマ化成グループとして唯一の認証取得となります。

LAWTER社カロ研究所/工場は、これまででもエネルギーの見える化などによる日常的なエネルギー低減活動を推進していましたが、ISO50001に基づくエネルギーマネジメントの仕組みを導入・活用することで、より実効性の高い管理体制を構築できると考え、2016年よりISO50001認証取得に向けたエネルギー管理体制の検討を開始し、段階的にシステム構築・運用に取り組まれました。具体的にはエネルギーマネジメントチームを結成し、エネルギー管理・改善を推し進める体制を構築して、2018年1月3日に認証を取得しました。

この認証取得を機会として、現在はエネルギーマネージャーを中心にこれまで以上に、エネルギーの見える化などの取り組みを進め、2030年までにCO₂排出量を2017年比30%削減を目標に掲げ、更なるエネルギーの低減箇所の発掘や、効果的な対策支援を目指しています。



▲ISO50001認証書

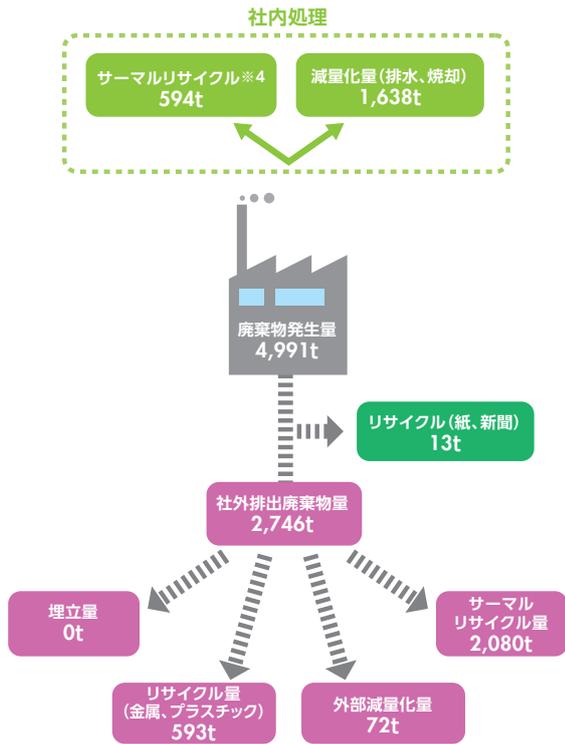
環境保全への取り組み

廃棄物の削減

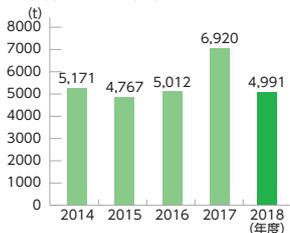
循環型社会形成を目指した取り組みのひとつとして、廃棄物の減量、リサイクルの推進、適正管理に努めています。

廃棄物発生量の内訳と推移

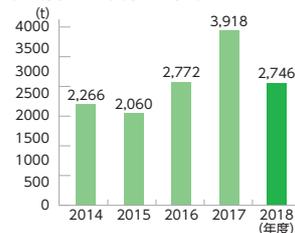
■2018年度廃棄物フローと結果



廃棄物発生量の推移



社外排出廃棄物量の推移



集計範囲: ハリマ化成、ハリマエムアイディ

- ※4 **サーマルリサイクル(Thermal Recycle)**: 廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること。
- ※5 **ゼロエミッション**: 「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする」として国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指している。
- ※6 **バイオマス燃料の焼却灰**: バイオマスボイラーの燃料であるトール油副産物は、工程上、石鹼の酸分解を含むため、硫酸ナトリウムを多く含んでいる(灰分約1%)。このため、セメントへの資源化ができず埋立処分していた。
- ※7 **包装廃棄物に関する指令**: 1994年のEU指令「容器包装と容器包装廃棄物に関する指令94/62/EC」によって容器包装廃棄物の回収とリサイクルが規定された。指令の目的は、各加盟国で独自に行われている容器包装廃棄物の管理政策を調和させるとともに、達成すべきリサイクル率を目標として設定することで、環境保全レベルを引き上げること。

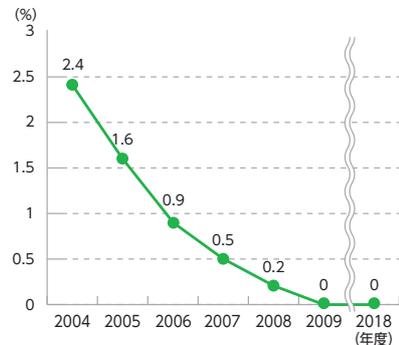
ゼロエミッション※5

ゼロエミッション継続中

過去、最終埋立処分率は2%以上で推移していました。ほとんどはバイオマス燃料の焼却灰※6であり、Na、Kを多く含むため、埋立処分となっていました。種々検討の結果、2005年度からセメントへの利用が可能となり、リサイクルできるようになったため、2007年度より最終処分率が1%以下となり、ゼロエミッションを達成しました。

2010年度には、廃ガラスのリサイクル処理も可能となり、2011年度は、さらに削減を進めて最終埋立量がゼロとなりました。今後も0%を継続していきます。

最終埋立処分率の推移



集計範囲: ハリマ化成、ハリマエムアイディ

容器再生プログラム

チェコ Harimatec Czech, s.r.o.

EUの包装廃棄物に関する指令※7の採択を受けて、各加盟国は国内における法制度化を進め、独自の容器包装廃棄物の回収・リサイクル機関を構築しています。

Harimatec Czech社は、チェコのリサイクル法に従って、政府公認のリサイクル管理会社であるEKO-KOMのシステムに加入しています。

この法律は、容器を購入し、製品を詰めてチェコ国内で販売、流通させる会社に対して、廃容器のリサイクルにかかる費用の負担を義務付けるもので、廃容器の回収を促進するためにEKO-KOMのシステムに加入し、四半期ごとに排出量に応じた費用を支払うことが必要です。

Harimatec Czech社は、廃容器のリサイクル率を上げる活動に積極的に参加しています。



▲容器再生プログラム参加証明書

※1 PRTR:有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。
集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

PRTR※1法対象物質の排出

PRTR法対象物質の環境への排出量を把握し、国へ報告する義務を果たすだけでなく、精度の高いデータを収集して排出量削減につなげていくための手段として活用しています。なお、土壌への排出はありません。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の一覧

単位:kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEG)

整理番号	化学物質名	2016年度		2017年度		2018年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	3.0	4.1	3.0	4.3	2.9	4.5
3	アクリル酸エチル	20.0	0.0	26.0	0.0	27.0	0.0
4	アクリル酸	4.4	0.0	5.3	0.0	5.2	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	29.0	0.0	29.0	0.0	28.7	0.0
9	アクリロニトリル	21.0	0.0	22.0	0.0	22.1	0.0
53	エチルベンゼン	1,476.0	6,350.0	1,555.0	4,680.0	1,774.0	2,010.0
59	エチレンジアミン	2.3	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0
65	エピクロルヒドリン	0.3	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
74	p-オクチルフェノール	2.7	5.2	2.6	4.2	2.8	6.6
80	キシレン	1,382.0	6,350.0	1,451.0	4,680.0	1,675.1	2,010.0
83	クメン	2.5	0.0	2.9	0.0	2.8	0.0
134	酢酸ビニル	7.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0
240	スチレン	89.0	860.0	97.0	0.0	96.0	0.0
274	ターシャリドデカンチオール	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
277	トリエチルアミン	4.4	0.0	4.8	0.0	4.6	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	243.0	0.0	280.0	0.0	300.1	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	62.0	0.0	74.0	0.0	77.0	0.0
300	トルエン	2,755.0	16,320.0	2,346.0	22,780.0	2,646.7	17,960.0
304	鉛及びその化合物	0.0	32.0	0.0	35.0	0.0	36.0
320	ノニルフェノール	0.4	4.1	0.4	4.2	0.4	6.7
349	フェノール	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
368	4-t-ブチルフェノール	36.0	3.2	39.0	2.8	30.0	3.0
411	ホルムアルデヒド	109.0	4.3	115.0	3.8	125.2	5.6
413	無水フタル酸	1.2	0.0	1.1	0.0	1.3	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
415	メタクリル酸	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	17.0	200.1	17.0	150.1	17.3	36.1
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0.6	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
420	メタクリル酸メチル	139.0	0.0	146.0	0.0	149.2	0.0
438	メチルナフタレン	4.0	0.0	1.0	0.0	5.7	0.0
合計		6,411.2	30,133.0	6,228.3	32,344.4	7,004.1	32,344.4
243	ダイオキシン類	0.1	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0

*2018年度の大気排出量は、PRTR対象物質の取扱量(キシレン、トルエン)が増えたため、2017年度に比べ12.5%増加しました。

環境会計※2

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動によって得られた効果を把握、分析することで、効果的な環境経営に活かしています。

環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取り組み内容	2016年度		2017年度		2018年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		118	277	172	338	196	1,225
内訳	(1) 公害防止コスト	45	115	42	83	65	89
	(2) 地球環境保全コスト	73	69	115	152	130	149
	(3) 資源循環コスト	0	93	15	103	1	112
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装などの低減	1	1	0	1	1	2
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定など	8	30	8	37	27	31
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発など	0	837	0	842	0	840
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援など	0	3	0	1	0	2
6. 環境損傷コスト	特になし	0	2	0	0	0	0
合計		127	1,150	180	1,219	224	1,225

環境保全効果(物量効果)

効果の内容	指標の内容	単位	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	KL	27,654	27,895	28,214
	水使用量	km ³	1,195	1,262	1,284
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量	t	15,766	15,589	15,329
	SO ₂ 排出量	t	10.8	12.9	7.5
	NO _x 排出量	t	40.3	41.0	41.5
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	6,413	6,228	7,007
	排水量	km ³	815	812	780
	COD排出量	t	3.7	3.7	3.5
	廃棄物排出量	t	2,776	3,922	2,750
	廃棄物埋立量	t	0	0	0

環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)

単位:百万円

経済効果項目	2016年度	2017年度	2018年度
リサイクルによる収入	54	41	44
省エネルギーによる費用削減	30	3	35
廃棄物削減による費用削減	3	2	5

※2 環境会計:環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し、伝達する仕組み。

集計方法:算定基準については、環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(社)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもとに集計しました。
集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

労働安全衛生への取り組み



ハリマ化成グループは、安全をすべてに優先させるという基本理念のもとに、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

労働災害の撲滅に向けて

安全に関する基本的な考え方

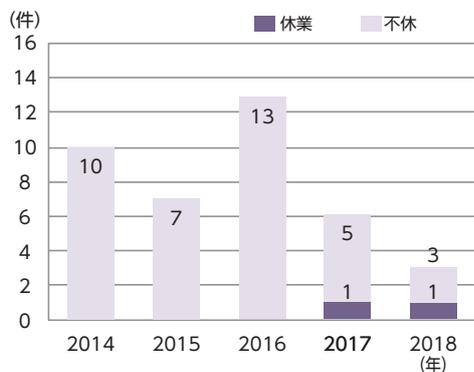
安全衛生は経営の基盤であり、すべての事業活動の基本であると認識し、安全で安心して働くことのできる、活気溢れた職場の実現に向け、さまざまな安全衛生活動を行っています。

ハリマ化成グループ 安全衛生方針 (2019年4月1日改定)

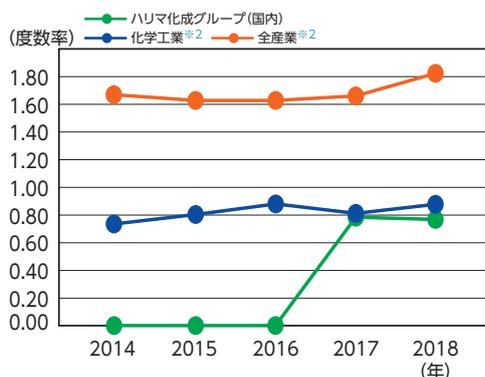
1. 地域の方々、従業員とのコミュニケーションを充実させ、安全を最優先と自律的な行動が展開される企業文化を発展させます。
2. 変化する環境を見越した作業環境の改善と設備の本質安全化を図る業務プロセスの改善を行います。
3. 安全で快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を行います。
4. 事故防止、安全操業に対する自身や自部署の計画と行動を一致させます。
5. 安全を支える人財の育成を行います。

労働災害の状況

■事故災害件数の推移



■休業災害度数率※1の推移



集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ
対象期間:2018年1月～2018年12月

危険予知(KY)活動

危険予知訓練とは、作業者が事故や災害を未然に防ぐために、作業に潜む危険性を事前に指摘しあう訓練です。各職場では、日頃から危険予知訓練を実施し、危険性を共有することで、事前に予測できる事故発生の未然防止を図っています。

また、加古川製造所では、職場ごとに発表形式で競い合う「KYT(危険予知訓練)競技会」を定期的に開催し、優秀職場を表彰するなど、活動の活性化を図っています。

個人安全行動目標の設定

グループ作業であっても、一人ひとりの作業内容は異なり、一人ひとりの不安全行動に起因する事故が起きています。

この不安全行動を防止するため、各自が日常業務の中で、事故を起こさない、作業ミスをしないために、具体的で実行可能な行動目標を設定し、常に意識した行動を実践しています。

安全教育の強化

安全への感性を高めるための教育手段として、疑似的な危険性を体験させる体感型安全研修を取り入れています。

安全検査を受審

中国 杭州哈利瑪電材技術有限公司

近年、中国では化学工場の爆発や化学物質漏れなどの重大事故が各地で発生し、深刻な問題となっています。

杭州哈利瑪電材技術有限公司は、事業所がある浙江省杭州市蕭山区の蕭山安全生産監督管理局※3による全企業を対象とした安全検査を受審しました。審査の結果、避雷針の設置、静電気対策、可燃性液体漏洩に対する警報設備設置などの指摘を受け、速やかに対応しました。

勉強会などを通じて、従業員の安全意識をさらに高めていきます。



▲社内安全勉強会(2018.4.4)

※1 度数率=(休業災害被災者数)÷(延べ労働時間)×1,000,000。100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。
※2 全産業、化学工業は厚生労働省の休業災害による度数率。
※3 安全生産監督管理局:各企業が安全で事故が発生することなく操業するため、生産運営方法や危険化学品の取り扱いなどを管理・監督・指導する部署。

製品輸送時の事故防止と不測の事故発生に備え、教育・訓練を行っています。

Plasmine Technology社の安全への取り組み

アメリカ

Plasmine Technology, Inc. 本社
Plasmine Technology, Inc. ポートランド工場
Plasmine Technology, Inc. ベイミネット工場

Plasmine Technology社は、従業員の安全に対する知識や意識をより高い水準に引き上げる取り組みをしています。

■2018年度の活動

- ① 米国労働安全衛生局(OSHA)が作成した安全意識改善トレーニングをOSHA認定機関監修のもとで全従業員が受講しました。



▲安全意識改善トレーニング

- ② ベイミネット消防署のご協力をいただき、本社とベイミネット工場の従業員が応急処置および心肺蘇生訓練を行いました。
- ③ 2018年度に米国労働安全衛生法に精通したコンサルタントと契約しました。コンサルタントの指導のもと、ロックアウトタグアウト※1の改善活動、アーク放電による事故リスク低減、電気関連作業の安全性向上トレーニングなどを行っています。

■安全喚起

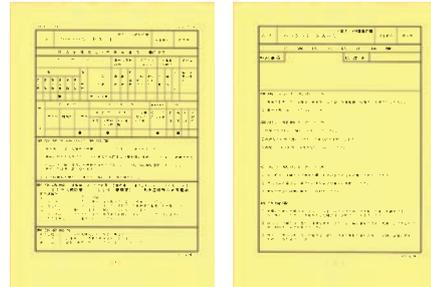
ベイミネット工場の入口周辺のフェンスにPlasmine-Technology社がデザインした安全旗を掲げ、従業員が出社する際には必ず見えるようにして安全喚起をしています。工場訪問された顧客からも「とても印象的な安全喚起の旗だ」と好評です。



▲Plasmine Technology社がデザインした安全旗

イエローカード※2の提供

ハリマ化成では、販売している化学製品について、化学物質管理システムにより、イエローカードを作成し、輸送時には運転手が常時携帯することを義務付けています。



▲イエローカード

■容器イエローカード(ラベル方式)の導入

混載便や小容量を容器輸送する場合、従来のイエローカード(A4版)を携帯することが困難なため、補填する手段として、容器・包装品につけるラベルに、国連番号および指針番号を追加表示した容器イエローカードを導入しています。

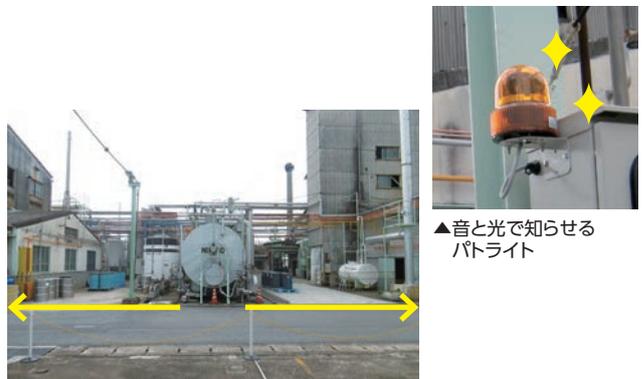
物流安全輸送会議

ハリマ化成は、物流業務をすべて物流協力会社に委託していますので、物流協力会社と一体となった安全活動を行っています。

物流協力会社と定期的に会議を開催し、物流事故などの情報の共有化や教育・指導を行い、コミュニケーションを図っています。また、物流協力会社の品質監査などを実施し、誤出荷・誤納入の撲滅、製品漏えいの撲滅など物流事故の未然防止に努めています。

■接触事故防止対策

フォークリフトと車両(トラックなど)の接触事故を防止するため、フォークリフトにセンサーが反応してパトライトが回り、音と光で周囲に注意を促す仕組みを導入しました。



▲光電センサー有効範囲



▲音と光で知らせるパトライト

- ※1 ロックアウトタグアウト: 挟まれ、巻き込まれなどの事故から従業員を守る手段のひとつで、設備や機械の点検・メンテナンス時に、ブレーカー、スイッチ、バルブなどの動力源を遮断した上で、専用の道具を装着し施錠することをいいます。また、これに警告タグを併用することで、動力源の遮断を証明し、タグが取り除かれるまで設備や機械は再稼働されません。
- ※2 イエローカード: 緊急連絡カードとも呼ばれ、化学物質の輸送時の事故に備え、輸送関係者或いは消防・警察等が事故時取るべき措置や連絡通報内容を明記したカード(A4版、表/裏)です。

保安防災への取り組み

ハリマ化成グループは、防災への対応を怠らず、日常業務の中で企業防災を心がけています。

災害から身を守るために

2011年3月に発生した東日本大震災のような大災害から身を守るためには、平時から準備や心構えを整えておかなければなりません。

ハリマ化成では、2006年から全従業員への帰宅困難者用エマージェンシーキット(防災グッズ)配布や、安否確認システムの導入などを行ってきましたが、東日本大震災の教訓を活かし、保安防災への取り組みを強化しています。

防災用の備蓄品

- エマージェンシーキットをリュック式に変更するなど、内容の充実を図っています。
- 備蓄品として、被災時に最低限必要となる防災用品を配備した上で、拠点ごとの事情に応じた整備を行っています。
- 工場には緊急地震速報装置を設置するとともに、非常用発電機の設置も進めています。

通信手段の確保

災害で被災した拠点の状況を確認する通信手段として、ボイス・パケット・トランシーバー(V.P.T.)を国内17拠点に設置しました。

V.P.T.は、現在災害時通信規制の対象外であるため、災害発生直後でも通話が可能であると判断し採用しています。

災害時安否確認システム

災害発生時に従業員などの安否状況をいち早く確認できるように、2006年度から携帯電話、スマートフォンを活用した安否確認システムを導入しています。また、安否を連絡する返答訓練も不定期に繰り返し行っています。

防災訓練

防災訓練は各拠点において毎年実施しており、拠点に応じたより実践的な内容で行っています。

総合防災訓練

2018年11月26日、加古川製造所では地域関係者を来賓に迎え、加古川東消防署のご協力をいただき、緊急地震速報システムを活用した訓練を行いました。

今後も訓練を通じて防災意識を高めていきます。



▲加古川東消防署との合同放水訓練

総合防災訓練

ブラジル Harima do Brasil Indústria Química Ltda.

2018年12月、外部コンサルタントの指導のもと、災害時の避難訓練、火災時の消火訓練、負傷者の応急処置訓練を行いました。

定期的な訓練の実施や、保安防災に関する講演会を開催するなどして従業員の防災意識、緊急事態対応能力の向上に取り組んでいます。



▲負傷者の応急処置訓練

突発環境事故緊急対応演習

中国 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司

2018年12月20日、東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司は、事業所がある広東省東莞市東部工業園常平園区の常平鎮環境保全局の指導のもと、突発環境事故緊急対応演習を行いました。

いつ起きるか分からない事故に対して、従業員の対応力を高めています。



▲指導を受ける従業員

避難訓練・火災訓練

日本 株式会社セブンリバー

2018年11月6日、震度5以上の大規模地震発生を想定した避難訓練を実施しました。また、2019年2月22日には、液体加温庫からの出火を想定した火災訓練を実施しました。

いつ災害が発生しても迅速かつ冷静に行動ができるよう、日頃から高い防災意識を持つように努めています。



▲エマージェンシーキットを所持し、避難場所に移動した従業員

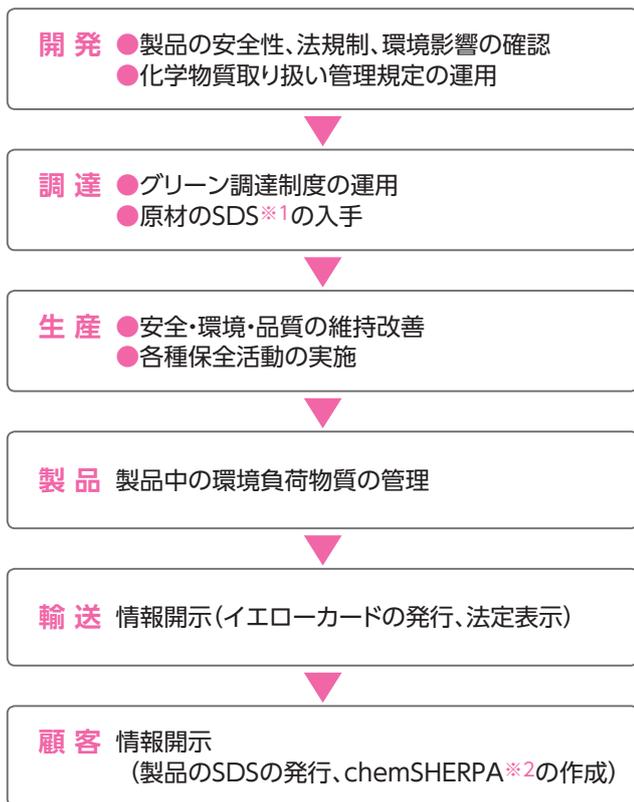
化学品・製品安全への取り組み

化学物質を適正に管理し、化学物質による環境汚染の防止と、環境負荷の低減を図っていくことは企業の社会的責任です。海外を含めた法規制への対応に取り組んでいます。

化学物質管理の取り組み

取り扱う化学物質を的確に把握するため、製造する製品のみならず原料、副生物、廃棄物に至るまで、人への有害性、環境への影響について事前にチェックし、厳しく管理しています。

化学物質管理体制



各種法規制への対応

グリーン調達の推進

「グリーン調達運用基準」を制定し、原料や資材を調達する取引先とともに環境保全と製品の環境配慮性向上に取り組んでいます。

化学物質管理システム

製品の組成情報や安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、「化学物質管理システム」を導入しています。製品中の含有物質に関するお客様からのお問い合わせや法規制対象物質の含有確認、GHS※3に対応するSDSの作成などに活用しています。また、海外の連結子会社への展開も進めています。

海外法規制への対応

REACH規則※4の対応や中国新化学物質環境管理弁法※5の施行、CLP規則※6の届出など、複雑化する化学物質情報を正確に把握し、各国の連携を強化しながら、確実に対応を進めています。

安全保障貿易管理

日本をはじめとする先進国が保有する高度な製品や技術が、日本および国際社会の安全性を脅かす国家やテロリストにわたることを防ぐため、日本では安全保障貿易関連法令のもとで、企業みずからが輸出先や使用用途を確認することが義務付けられています。

化学物質などを輸出しているハリマ化成グループは、「安全保障貿易管理委員会(社内組織)」を中心に安全保障貿易管理を適切に実施しています。また、社内勉強会を開催し、従業員に周知を図っています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国において、武装勢力による一般市民への非人道的な行為や環境破壊が大きな問題になっています。武装勢力は、不法に採掘したタンタル、錫、金、タングステンといった鉱物(紛争鉱物)を資金源としていることから、紛争鉱物の使用に対して企業の適切な対応が強く求められています。

ハリマ化成グループは、現在までの調査において、原材料に当該地域で採掘された鉱物の不使用を確認しています。今後も、新規原材料採用時の調査・確認を継続し、取り組みを強化していきます。

化学品管理の社内教育

マレーシア Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.

Harimatec Malaysia社は、化学品管理に関する基礎教育だけでなく、ますます強化される国内外の規制動向を周知し、対応方法を指導するため、従業員を対象とした化学品管理勉強会を開催しています。

また法令教育のほか、GHS分類・表示の方法、SDSの読み方や作成方法などの教育も実施しています。

- ※1 SDS(Safety Data Sheet):「安全データシート」とも呼ばれ、化学物質を安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの。
- ※2 chemSHERPA:経済産業省が主導して開発された、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報伝達スキーム。すべての製造業界で同じフォーマットを使用することで、情報のやり取りをやすくすることが目的。
- ※3 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals):化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いてわかりやすく表示し、その結果を製品ラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立つとするもの。
- ※4 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals):欧州連合における人の健康や環境保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会および欧州理事会規則。
- ※5 中国新化学物質環境管理弁法:中国で製造・輸入する化学物質の管理について定めた法律。
- ※6 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures):物質および混合物の分類・表示・包装に関する欧州議会および欧州理事会規則。

化学品・製品安全への取り組み

お客様に満足していただける製品とサービスを提供するため、国際規格「ISO9001」の運用により品質管理の強化を実施するとともに、お客様への情報発信を積極的に行っています。

品質向上のための取り組み

品質マネジメントシステム

ハリマ化成グループは、品質保証体制を整えるため国際規格ISO9001の認証取得を推進しています。

品質マネジメントシステムの継続的改善と効果的な運用を実施するとともに、顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通じて、仕事の質および顧客満足度の向上をめざしています。

品質に関する基本的な考え方

品質方針のもと、全社が一体となってお客様の視点に立った品質向上活動に取り組んでいます。

ハリマ化成グループ 品質方針 (2013年5月15日改定)

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かし、潤いのある豊かな社会を創造する」を企業理念とし、品質第一に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

<考え方>

事業所の一人ひとりの行動の結果が製品品質に直結していることを認識し、

1. 法令、規制順守を基盤にして、顧客満足の向上に努める。
2. 定めたシステム・手順書に則った作業、是正・予防処置の適切な実施で、クレームの発生を未然に防ぎ、より高い品質の提供を目指す。
3. 品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
4. 年度品質目標を定め、適切性、妥当性、有効性を評価し、見直しを実施する。

品質問題の対応

品質問題は基本的に関係部署でクレーム内容、処置、原因究明、対策、そして再発防止策の評価を行っていますが、特に影響が大きいクレームは重大と定義し、それ以外のクレームと区分して重点管理しています。工程内で発生した人的ミスに関しては、なぜなぜ分析を実施することで真の原因を導き、再発防止対策に取り組んでいます。品質問題をなくすために、なぜなぜ分析の考え方や進め方をより適正な形になるように進めています。

また、品質月間勉強会を毎年実施し、クレームや改善事例の紹介などにより情報を共有して品質の向上に役立てています。



▲品質月間勉強会(2018.11.29)

改善・提案活動

事業を継続するためには、生産効率改善はもちろん、従業員一人ひとりの意識啓発も重要となります。

ハリマ化成では、2004年度より「小集団活動」に取り組んでいましたが、改善の拡大と更なるスピードアップを図るため、その活動方法を見直し、2010年度より「改善・提案活動」として新たにスタートしています。

テーマは従来の生産性向上、環境問題、省エネなどに加えて、安全や衛生、5Sなどのあらゆる業務が対象となり活動職場も広がりました。また、優秀な事例については表彰を行い、従業員の品質に対する意識の向上につなげています。今後もお客様の信頼をより一層高めていくために品質の向上に努めていきます。

ISO9001 認証取得状況(2019年3月31日現在)

■ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所	1998年 6月	JCQA
北海道工場・営業所	1999年 6月	JCQA
仙台工場・営業所	1999年 6月	JCQA
茨城工場	1999年 6月	JCQA
筑波研究所	2002年 4月	JCQA
東京工場	1999年 6月	JCQA
東京営業所	1998年 6月	JCQA
富士工場・営業所	1999年 6月	JCQA
名古屋営業所	1998年 6月	JCQA
大阪営業所	1998年 6月	JCQA
四国工場	1999年 6月	JCQA
四国営業所	1998年 6月	JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	1998年 6月	JCQA
株式会社セブンリバー	2000年 2月	JCQA
株式会社日本フィラーメタルズ	2001年10月	LIACA

■ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	1999年10月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2006年 4月	CQM
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	2013年 7月	CQM
信宜日紅樹脂化工有限公司	2001年10月	CQC
南寧哈利瑪化工有限公司	2009年 5月	CNAS
Harimatec Inc.	2006年 2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2012年 5月	CERT
LAWTER 封開	2013年 3月	DNV
LAWTER マーストリヒト	1993年 4月	DNV
LAWTER Mt.マウンガヌイ	1992年10月	TELARC

株式会社デンソー様より 仕入先総会において「品質賞」を受賞

日本 **ハリマ化成株式会社**

2018年5月14日、名古屋東急ホテルにて開催された株式会社デンソー様主催の仕入先総会で「2018年度仕入先表彰」が行われ、ハリマ化成は「品質賞」の表彰を受けました。この賞は、技術開発を通じて、品質向上に貢献した企業に贈られるものです。

ハリマ化成はこれまで、2006年に「技術開発賞」、2009年と2015年に「原価賞」、2003年と2011年に「総合賞」を受賞しており、今回が6度目の名誉ある受賞となりました。

今回の受賞を励みとして、今後ますます求められる自動車用部材の高性能化に対応し、技術開発、品質、価格、納期などで、お客様のご期待に応えていきます。



▲表彰を受ける長谷川社長(右)

全米印刷インキ工業協会より 「パイオニア・アワード」を受賞 LAWTER

2018年4月21日～23日、アメリカ唯一の印刷インキ事業者団体「全米印刷インキ工業協会」(The National Association of Printing Ink Manufacturers、以下NAPIM)の年次会議が、カリフォルニア州ソノマ郡において開催されました。NAPIMは、優れた事業者を会期中に表彰する「パイオニア・アワード」賞の制度を設けていますが、2018年度の会議ではLAWTER社のキャシディ営業課長に同賞が授与されました。

LAWTER社のような原料サプライヤーがこの賞を受賞することは非常に珍しく、キャシディ課長の長年に渡る業界への献身的な取り組みがNAPIMより高い評価を受けたことによるものであり、非常に名誉なことです。



▲記念盾を手にするキャシディ営業課長(右)

お客様への情報発信

リスボンにて「2018年パインケミカル協会国際会議」が開催

日本 **ハリマ化成グループ株式会社 本社**
 アメリカ **LAWTER**
 アメリカ **Harima USA, inc.**
 アメリカ **Plasmine Technology, Inc.**

パインケミカル協会(PCA※)主催の2018年国際会議が9月16～18日にポルトガルの首都リスボンにて開催され、世界24カ国から139社、270名が集い、ハリマ化成グループ本社、LAWTER社、Harima USA社、Plasmine Technology社から11名が出席し、またゴールド・スポンサーとしてこの国際会議をサポートしました。

今回は「サステナビリティ」をキーワードとする講演など10件の講演、討議が行われました。

※ PCA(Pine Chemicals Association International): 1947年に米国で設立されたTall Oil Associationを前身とし、現在では松(パイン)から採れる松やに(ロジン)、脂肪酸、テレピン油、システロールなど有用な化学物質の生産やそれらを原料としたインキ・接着剤・塗料用合成樹脂、製紙用サイズ剤、合成ゴム用乳化剤から食品、香料、医薬品まで幅広く用いられる各種誘導体の生産、応用に携わる企業、専門家などのメンバーで構成されています。ハリマ化成グループは1977年9月に米国以外の企業で初めて同協会に加入し、LAWTER社、Plasmine Technology社から2名が同協会の理事を務め、協会の運営、発展に貢献しています。

サザン・オートモーティブ・カンファレンス(SAC)に出展

アメリカ **Harimatec Inc.**

2018年10月3日～5日、米国ジョージア州アトランタで米国南東部6州の自動車製造業協会、および南部自動車女性フォーラム(SAWF)共催による「サザン・オートモーティブ・カンファレンス(SAC)」が開催されました。第11回となる今回は、ケンタッキー州自動車製造業協会も共催に加わり、300以上の自動車関連企業・団体が出展しました。

Harimatec社の展示ブースでは、高耐久はんだや環境対応型商品などの総合的な技術提案を行い、多くのお客様から興味を示していただきました。また、ブースに立ち寄ったジョージア州知事のネイサン・ディール氏に、松やに事業の取り組み、取り扱い製品などについて紹介しました。



▲ネイサン・ディールジョージア州知事(左)とHarimatec社の井上社長

サイトレポート

ハリマ化成グループおよび国内連結子会社(工場、研究所)

加古川製造所、ハリマエムアイディ

所在地：兵庫県加古川市野口町水足671-4

分類	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー (原油換算)	電気	kL	149	246	184
	化石燃料	kL	2,167	2,111	2,042
大気	CO ₂	t-CO ₂	5,196	5,184	4,912
	NO _x	kg	34,200	34,900	35,500
	SO _x	kg	10,000	12,100	6,800
	排水量(排出先:河川および下水道)	m ³	468,178	513,256	501,278
水域	COD	kg	1,253	1,606	1,531
	廃棄物発生量	t	2,915	4,175	2,327
廃棄物	社外処理量	t	2,159	3,304	2,081
	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	2,473	2,593	3,145
PRTR	移動量	kg	12,634	8,637	2,898

東京工場

所在地：埼玉県草加市稲荷6-18-1

分類	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー (原油換算)	電気	kL	414	409	423
	化石燃料	kL	881	734	704
大気	CO ₂	t-CO ₂	2,530	2,213	2,164
	NO _x	kg	1,706	1,422	1,364
	SO _x	kg	0	0	0
	排水量(排出先:河川)	m ³	81,455	75,541	75,130
水域	COD	kg	326	212	346
	廃棄物発生量	t	675	1,252	1,354
廃棄物	社外処理量	t	172	153	234
	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	1,554	1,151	1,379
PRTR	移動量	kg	15,000	12,000	12,000

北海道工場

所在地：北海道白老郡白老町字石山27-5

分類	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー (原油換算)	電気	kL	113	106	113
	化石燃料	kL	94	91	81
大気	CO ₂	t-CO ₂	554	511	519
	NO _x	kg	163	157	141
	SO _x	kg	420	390	350
	排水量(排出先:下水道)	m ³	1,941	1,700	1,530
水域	COD	kg	421	459	454
	廃棄物発生量	t	27	51	31
廃棄物	社外処理量	t	26	17	31
	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	19	17	17
PRTR	移動量	kg	1	1	1

四国工場

所在地：愛媛県四国中央市村松町365-1

分類	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー (原油換算)	電気	kL	31	30	32
	化石燃料	kL	35	37	40
大気	CO ₂	t-CO ₂	175	150	156
	NO _x	kg	116	32	0
	SO _x	kg	42	9	0
	排水量(排出先:河川)	m ³	71,408	64,186	44,829
水域	COD	kg	286	321	184
	廃棄物発生量	t	15	14	13
廃棄物	社外処理量	t	14	13	12
	最終埋立量	t	0	0	0
	大気排出量	kg	8	8	8
PRTR	移動量	kg	0	0	0

ハリマ化成グループおよびハリマ化成オフィス関連

集計範囲:大阪本社/営業所、東京本社/営業所、筑波研究所、名古屋営業所

分類	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー (原油換算)	電気	kL	119	123	142
	化石燃料	kL	6	7	7
大気	CO ₂	t-CO ₂	247	250	277
水域	排水量	m ³	—	—	—
廃棄物	廃棄物発生量	t	2	2	1
	移動量	kg	—	—	—

富士工場

所在地：静岡県富士市比奈311-9

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	
電気	kL	1,037	1,029	979	
化石燃料	kL	1,797	1,912	1,957	
CO ₂	t-CO ₂	5,554	5,702	5,649	
NO _x	kg	3,461	3,681	3,769	
SO _x	kg	0	0	0	
排水量(排出先:河川)	m ³	174,496	139,302	157,314	
COD	kg	1,047	850	598	
廃棄物発生量	t	1,147	1,202	1,015	
社外処理量	t	365	409	357	
最終埋立量	t	0	0	0	
大気排出量	kg	179	188	174	
PRTR	移動量	kg	338	9,596	5,183

茨城工場

所在地：茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里13-1

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	
電気	kL	143	142	153	
化石燃料	kL	320	313	337	
CO ₂	t-CO ₂	1,036	1,119	1,198	
NO _x	kg	454	588	525	
SO _x	kg	192	432	359	
排水量(排出先:河川)	m ³	15,041	14,836	15,624	
COD	kg	75	74	78	
廃棄物発生量	t	207	215	233	
社外処理量	t	11	11	13	
最終埋立量	t	0	0	0	
大気排出量	kg	2,157	2,248	2,260	
PRTR	移動量	kg	1,960	1,960	1,960

仙台工場

所在地：宮城県岩沼市末広1-2-1

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	
電気	kL	80	83	84	
化石燃料	kL	117	118	122	
CO ₂	t-CO ₂	474	449	453	
NO _x	kg	177	222	237	
SO _x	kg	111	0	0	
排水量(排出先:下水道)	m ³	2,906	3,486	4,104	
COD	kg	264	177	295	
廃棄物発生量	t	26	11	18	
社外処理量	t	26	11	18	
最終埋立量	t	0	0	0	
大気排出量	kg	23	23	24	
PRTR	移動量	kg	201	150	37

その他国内連結子会社

集計範囲:セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィルターメタルズ

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
電気	kL	208	205	172
化石燃料	kL	52	50	68
CO ₂	t-CO ₂	391	380	335
排水量	m ³	4,219	5,314	4,556
廃棄物発生量	t	165	136	148
リサイクル量	t	6	6	8

セブンリバー 所在地：広島市安佐南区伴西3-5-1

ハリマ化成商事 所在地：兵庫県加古川市野口町水足827-6

日本フィルターメタルズ 所在地：千葉県野田市関根元町487

海外連結子会社のエネルギー消費量(原油換算KL)の算定

エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づく算定方法を使用しています。

海外連結子会社CO₂排出量の算定に用いるCO₂排出係数について

電気:[温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度]で定められた直近の代替値(国が公表する電気事業者ごとの実排出係数およびそれ以外の者から供給された電気について実測などに基づく適切な排出係数を用いた算定が困難な場合に代替する係数)を使用しています。

燃料:地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく[温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度]の[温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル]で定められた係数を使用しています。

海外連結子会社(工場、研究所)

※従業員数は2019年3月31日現在

※環境パフォーマンスデータの集計期間は2018年1月～12月

チェコ	Harimatec Czech, s.r.o.																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: PointPark Prague D8, hala DC03, Zdibsko 614, Klecany 25067, Czech Republic 従業員数: 10名 事業内容: ソルダペースト、アルミ用ろう付け材、電子材料の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	19	使用量	化石燃料	KL	25	(原油換算)	合計	KL	44	CO ₂ 排出量		トン	86
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	19																		
使用量	化石燃料	KL	25																		
(原油換算)	合計	KL	44																		
CO ₂ 排出量		トン	86																		

ベルギー	LAWTER カロ																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: Haven 1520, Ketenislaan 1C, Kallio B-9130, Belgium 従業員数: 140名 事業内容: インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>7,490</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	1,666	使用量	化石燃料	KL	2,086	(原油換算)	合計	KL	3,752	CO ₂ 排出量		トン	7,490
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	1,666																		
使用量	化石燃料	KL	2,086																		
(原油換算)	合計	KL	3,752																		
CO ₂ 排出量		トン	7,490																		

オランダ	LAWTER マーストリヒト																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: Ankerkade 81, 6222 NL, Maastricht, The Netherlands 従業員数: 45名 事業内容: 粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤の製造 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>4,984</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	462	使用量	化石燃料	KL	2,033	(原油換算)	合計	KL	2,495	CO ₂ 排出量		トン	4,984
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	462																		
使用量	化石燃料	KL	2,033																		
(原油換算)	合計	KL	2,495																		
CO ₂ 排出量		トン	4,984																		

中国	杭州哈利瑪電材技術有限公司																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国浙江省杭州市蕭山經濟技術開發区橋南区鴻達路高新五路15号 従業員数: 23名 事業内容: ソルダペースト、電子材料の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	17	使用量	化石燃料	KL	0	(原油換算)	合計	KL	17	CO ₂ 排出量		トン	35
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	17																		
使用量	化石燃料	KL	0																		
(原油換算)	合計	KL	17																		
CO ₂ 排出量		トン	35																		

中国	杭州杭化哈利瑪化工有限公司																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国浙江省杭州市蕭山經濟技術開發区橋南区鴻達路87号 従業員数: 102名 事業内容: 製紙用薬品の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>2,129</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	565	使用量	化石燃料	KL	439	(原油換算)	合計	KL	1,004	CO ₂ 排出量		トン	2,129
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	565																		
使用量	化石燃料	KL	439																		
(原油換算)	合計	KL	1,004																		
CO ₂ 排出量		トン	2,129																		

中国	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国広東省東莞市東部工業園常平園区第三小区緯四路11号 従業員数: 22名 事業内容: 製紙用薬品の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>1,259</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	138	使用量	化石燃料	KL	370	(原油換算)	合計	KL	508	CO ₂ 排出量		トン	1,259
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	138																		
使用量	化石燃料	KL	370																		
(原油換算)	合計	KL	508																		
CO ₂ 排出量		トン	1,259																		

中国	信宜日紅樹脂化工有限公司																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国広東省信宜工業路220号 従業員数: 41名 事業内容: インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>1,068</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	218	使用量	化石燃料	KL	238	(原油換算)	合計	KL	456	CO ₂ 排出量		トン	1,068
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	218																		
使用量	化石燃料	KL	238																		
(原油換算)	合計	KL	456																		
CO ₂ 排出量		トン	1,068																		

中国	南寧哈利瑪化工有限公司																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国広西壮族自治区南寧市南寧国家經濟技術開發区洞嶺路6号 従業員数: 57名 事業内容: インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>2,305</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	428	使用量	化石燃料	KL	750	(原油換算)	合計	KL	1,178	CO ₂ 排出量		トン	2,305
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	428																		
使用量	化石燃料	KL	750																		
(原油換算)	合計	KL	1,178																		
CO ₂ 排出量		トン	2,305																		

中国	LAWTER 南平																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国福建省南平市大洲工業園区 従業員数: 64名 事業内容: インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>3,642</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	500	使用量	化石燃料	KL	1,020	(原油換算)	合計	KL	1,520	CO ₂ 排出量		トン	3,642
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	500																		
使用量	化石燃料	KL	1,020																		
(原油換算)	合計	KL	1,520																		
CO ₂ 排出量		トン	3,642																		

中国	LAWTER 封開																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国広東省肇慶市封開県江口鎮江梧路雪廉冲 従業員数: 24名 事業内容: 不均化ロジン、粘接着剤用樹脂の製造 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	165	使用量	化石燃料	KL	141	(原油換算)	合計	KL	306	CO ₂ 排出量		トン	703
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	165																		
使用量	化石燃料	KL	141																		
(原油換算)	合計	KL	306																		
CO ₂ 排出量		トン	703																		

韓国	LAWTER グンサン																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 1631-1, So Ryong-Dong Gunsan-City, Jeonbuk 573-400, Korea 従業員数: 6名 事業内容: 合成ゴム用乳化剤の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>764</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	184	使用量	化石燃料	KL	199	(原油換算)	合計	KL	383	CO ₂ 排出量		トン	764
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	184																		
使用量	化石燃料	KL	199																		
(原油換算)	合計	KL	383																		
CO ₂ 排出量		トン	764																		

マレーシア	Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 22, Jalan PJU 3/48, Sunway Damansara, 47810 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia 従業員数: 8名 事業内容: ソルダペースト、電子材料の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	19	使用量	化石燃料	KL	0	(原油換算)	合計	KL	19	CO ₂ 排出量		トン	38
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	19																		
使用量	化石燃料	KL	0																		
(原油換算)	合計	KL	19																		
CO ₂ 排出量		トン	38																		

ニュージーランド	LAWTER Mt.マウンガヌイ																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 211 Totara Street, Mt. Maunganui 3116, New Zealand 従業員数: 44名 事業内容: トールロジン、インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、テレピン油派生製品の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>1,981</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>3,951</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	1,100	使用量	化石燃料	KL	881	(原油換算)	合計	KL	1,981	CO ₂ 排出量		トン	3,951
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	1,100																		
使用量	化石燃料	KL	881																		
(原油換算)	合計	KL	1,981																		
CO ₂ 排出量		トン	3,951																		

アメリカ	Plasmine Technology, Inc. ベイミネット工場																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 251 Newport Parkway, Bay Minette, AL 36507, U.S.A. 従業員数: 21名 事業内容: 製紙用薬品の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>3,680</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	558	使用量	化石燃料	KL	1,329	(原油換算)	合計	KL	1,887	CO ₂ 排出量		トン	3,680
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	558																		
使用量	化石燃料	KL	1,329																		
(原油換算)	合計	KL	1,887																		
CO ₂ 排出量		トン	3,680																		

アメリカ	Plasmine Technology, Inc. ポートランド工場																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 33 Bishop Street, Portland, ME 4103, U.S.A. 従業員数: 6名 事業内容: 製紙用薬品の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	41	使用量	化石燃料	KL	310	(原油換算)	合計	KL	351	CO ₂ 排出量		トン	695
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	41																		
使用量	化石燃料	KL	310																		
(原油換算)	合計	KL	351																		
CO ₂ 排出量		トン	695																		

アメリカ	Harimatec Inc., Harima USA, Inc.																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 1965 Evergreen Blvd., Suite 400, Duluth, GA 30096, U.S.A. 従業員数: 7名 事業内容: ソルダペースト、アルミ用ろう付け材、電子材料の製造・販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	23	使用量	化石燃料	KL	5	(原油換算)	合計	KL	28	CO ₂ 排出量		トン	55
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	23																		
使用量	化石燃料	KL	5																		
(原油換算)	合計	KL	28																		
CO ₂ 排出量		トン	55																		

アメリカ	LAWTER エルジン																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 2531 Technology Drive, Suite 309, Elgin, IL 60124, U.S.A. 従業員数: 6名 事業内容: 研究・開発 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	96	使用量	化石燃料	KL	74	(原油換算)	合計	KL	170	CO ₂ 排出量		トン	339
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	96																		
使用量	化石燃料	KL	74																		
(原油換算)	合計	KL	170																		
CO ₂ 排出量		トン	339																		

アメリカ	LAWTER バクスレー																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 1202 East Parker Street, Baxley, GA 31513, U.S.A. 従業員数: 69名 事業内容: ガムロジン、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤の製造 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>3,987</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>5,735</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>11,464</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	1,748	使用量	化石燃料	KL	3,987	(原油換算)	合計	KL	5,735	CO ₂ 排出量		トン	11,464
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	1,748																		
使用量	化石燃料	KL	3,987																		
(原油換算)	合計	KL	5,735																		
CO ₂ 排出量		トン	11,464																		

ブラジル	Harima do Brasil Indústria Química Ltda.																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: Av.Senador Flávio Carvalho Guimarães, No.4400-Boa Vista, Caixa Postal No.2300, CEP 84062-981, Ponta Grossa-PR CEP 84070-460, Brazil 従業員数: 60名 事業内容: ガムロジン、テレピン油、塗料・インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売、製紙用薬品の販売 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>1,146</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	246	使用量	化石燃料	KL	279	(原油換算)	合計	KL	525	CO ₂ 排出量		トン	1,146
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	246																		
使用量	化石燃料	KL	279																		
(原油換算)	合計	KL	525																		
CO ₂ 排出量		トン	1,146																		

アルゼンチン	LAWTER コンコルディア																				
<ul style="list-style-type: none"> 所在地: Paraje Salto Grande-Gualeguaycito-Ejido Federación, (3206) Casilla de correo argentino N°16, Federación-Entre Rios, Argentina 従業員数: 83名 事業内容: ガムロジン、テレピン油、インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">環境パフォーマンスデータ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー</td> <td>電気</td> <td>KL</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>使用量</td> <td>化石燃料</td> <td>KL</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>(原油換算)</td> <td>合計</td> <td>KL</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td></td> <td>トン</td> <td>2,639</td> </tr> </tbody> </table>	環境パフォーマンスデータ				エネルギー	電気	KL	565	使用量	化石燃料	KL	570	(原油換算)	合計	KL	1,135	CO ₂ 排出量		トン	2,639
環境パフォーマンスデータ																					
エネルギー	電気	KL	565																		
使用量	化石燃料	KL	570																		
(原油換算)	合計	KL	1,135																		
CO ₂ 排出量		トン	2,639																		



内容に関するお問い合わせ先

ハリマ化成グループ株式会社

安全・環境・品質グループ 環境・品質管理課

TEL:079-422-3301 FAX:079-426-6008

www.harima.co.jp



発行 2019年11月